

1 教育・保育事業

区 分			令和4年度の進捗状況					計画内容		
			令和4年度③	実確保数①	差(①－③)	実績数②	差(①－②)	4年度の実組状況と今後の方向性	令和5年度	令和6年度
1号認定・2号認定(教育ニーズあり) ※1号・・・幼稚園、幼稚園部へ通う子ども。 2号(教育ニーズあり)・・・5歳児のうち、預かりが必要な子ども	見 量 込 の み	1号認定	418	551	133	278	273	全体としては提供体制及び希望された施設等での受入態勢が確保されている。 実績数は昨年度比107人減であり大幅な減少となった。 今後も安定した提供体制の確保に努めていく。	411	401
		2号認定(教育のニーズあり)	156	200	44	158	42		153	149
		A 合計	574	751	177	436	315		564	550
	確 保 の 内 容	幼稚園	720	600	-120	361	239		720	720
		市外の幼稚園	96	36	-60	36	0		96	96
		認定こども園	95	115	20	39	76		125	125
		B 合計	911	751	-160	436	315		941	941
	B－A		337	0		0			377	391
2号認定(教育ニーズなし) ※2号(教育ニーズなし)・・・3歳以上の保育が必要な子ども。認定こども園・保育所へ通う。	見 量 込 の み	2号認定(教育のニーズなし)	685	881	196	683	198	全体として提供体制及び希望された施設等での受入態勢が確保されている。 実績数は昨年度比23人増となった。 今後も安定した提供体制の確保に努めていく。	674	657
		他市町村の利用	4	29	25	29	0		4	4
		A 合計	689	910	221	712	198		678	661
	確 保 の 内 容	認定こども園	197	197	0	218	-21		443	443
		保育園	635	677	42	461	216		392	392
		認可外保育施設	12	12	0	9	3		23	23
		東濃圏域の保育園、認定こども園	4	24	20	24	0		4	4
		B 合計	848	910	62	712	198		862	862
	B－A		159	0		0			184	201
3号認定(0歳児) ※3号・・・0～2歳児(未満児)のうち保育が必要な子ども。認定こども園・保育所・地域型保育(小規模保育所など)	見 量 込 の み	3号認定(0歳児) A	58	79	21	59	20	保育の提供体制を確保することができたが、年度末頃には空定員数が不足気味であった。小規模保育施設での受け入れに依存している状況が続いている。 実績数は昨年度比10人減となった。 今後も当該年度以上の利用が見込まれることから、市内の保育施設提供事業者と協力し提供体制の確保に努めていく。	57	56
		確 保 の 内 容	認定こども園	15	15	0	11		4	24
	保育園		45	51	6	33	18		45	45
	小規模保育施設		12	12	0	13	-1		26	26
	事業所内保育施設		1	1	0	2	-1		1	1
	B 合計		73	79	6	59	20		96	96
	B－A		15	0		0			39	40
3号認定(1・2歳児)	見 量 込 の み	3号認定(1・2歳児) A	337	393	21	302	91	年度途中の受入については、入園可能な施設等が限られる状況となるが、概ね希望された施設等での受入態勢は確保されている。 実績数は昨年度比22人減となった。 今後も安定した提供体制の確保に努めていく。	333	326
		確 保 の 内 容	認定こども園	83	83	0	74		9	107
	保育園		253	271	18	199	72		223	223
	小規模保育施設		31	31	0	21	10		48	48
	事業所内保育施設		3	3	0	3	0		3	3
	東濃圏域の保育園、認定こども園		2	5	3	5	0		2	2
	B 合計	372	393	21	302	91	383		383	
B－A		35	0		0		50	57		
3号認定保育利用率	満3歳未満児数		1,093	879	-214		計画時の人口推計よりも3歳未満児の人口が減少し、利用実績は見込みを上回り、利用率は上昇した。 今後も利用に応じた提供体制の確保に今後も努めていく。	1,070	1,050	
	3号認定子どもの実確保数		463	472	9			466	466	
	保育利用率		42.4%	53.7%	11.3			43.6%	44.4%	
予算額(千円)			1,914,899							
決算額(千円)			1,709,251							

令和4年度 土岐市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

2 地域子ども・子育て支援事業

区 分		令和4年度の進捗状況				計画内容	
		令和4年度②	実績数①	差(①-②)	4年度の取組状況と今後の方向性	令和5年度	令和6年度
時間外保育事業 ※保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等において保育を実施する事業です。 (単位:人)	A 量の見込み	91	61	-30	ニーズに対応した保育の提供を行った。今後も、職員のローテーションや職員配置により延長保育のニーズに対応できるよう努めていく。	90	88
	B 確保の内容	91	61	-30		90	88
	B－A	0	0	0		0	0
	予算額(千円)	9,000					
	決算額(千円)	0					
放課後児童健全育成事業【低学年】 ※保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。 (単位:人)	A 量の見込み	828	571	-257	放課後児童対策として、「放課後児童クラブ」ではなく、市独自の教育委員会所管による「放課後教室」を実施している。「放課後児童クラブ」と異なり、定員は設けていない。R4年度から、保護者の就労支援を目的として午後6時から午後7時までの延長利用を実施した。	836	840
	B 確保の内容	828	571	-257		836	840
	B－A	0	0	0		0	0
放課後児童健全育成事業【高学年】 ※保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。 (単位:人)	A 量の見込み	360	127	-233		355	348
	B 確保の内容	360	127	-233		355	348
	B－A	0	0	0		0	0
	予算額(千円)	111,054					
	決算額(千円)	97,403					
子育て短期支援事業(ショートステイ) ※保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所により、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。(単位:人日)	A 量の見込み	7	0	-7	5つの施設と契約を結び、予算的には21人日分対応できるようにしたが、令和4年度は利用実績は無かった。今後も同様の体制を確保し、緊急時の受け入れに備える。	7	7
	B 確保の内容	7	0	-7		7	7
	B－A	0	0	0		0	0
	予算額(千円)	124					
	決算額(千円)	0					
地域子育て支援拠点事業 ※乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。 (単位:人)	A 量の見込み	28,835	31,112	2,277	市内3箇所の児童センターで実施している。昨年の10月から、イオンモール土岐内の土岐市多機能型子育て支援拠点施設の事業のひとつとして1か所増設し、指定管理者が実施している。民間事業者の能力を広く活用することで、親子が相談しやすい場所となるよう努めていく。	38,579	40,294
	B 確保の内容	28,835	31,112	2,277		38,579	40,294
	B－A	0	0	0		0	0
	予算額(千円)	32,601					
	決算額(千円)	31,926					

令和4年度 土岐市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

区 分			令和4年度の進捗状況				計画内容		
			令和4年度②	実績数①	差(①-②)	4年度の取組状況と今後の方向性	令和5年度	令和6年度	
一時預かり事業【幼稚園の預かり保育】 ※家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間の時間帯に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。 (単位:人)	A 量の見込み		34,452	32,124	-2,328	預かり保育を希望される方すべての提供体制は確保できている。 今後も安定した提供体制の確保に努めていく。	33,925	33,065	
	B 確保の内容		34,452	32,124	-2,328		33,925	33,065	
	B－A		0	0	0		0	0	
	予算額(千円)		16,818						
	決算額(千円)		18,561						
一時預かり事業【その他の一時預かり】 ※家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間の時間帯に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。 (単位:人)	A 量の見込み		1,661	1,527	-134	西部こども園・花園保育園・花園あおぞら保育園、ひなたぼっこ保育園、みやまえ保育園で一時預かり事業を実施した。 利用日時によっては各園の定員により受入できない状況があるため、提供体制の確保に今後も努めていく。	1,632	1,600	
	B 確 保 の 内 容	一時預かり事業	1,560	1,527	-33		1,533	1,503	
		ファミリー・サポート・センター(病児・病後児を除く)	101	3	-98		99	97	
		B 合計	1,661	1,530	-131		1,632	1,600	
	B－A		0	3	3		0	0	
	予算額(千円)		13,676						
	決算額(千円)		9,870						
	病児・病後児保育事業 ※病児、病後の回復期にある児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行う事業です。 (単位:人)	A 量の見込み		10	9		-1	瑞浪市と広域利用の協定を結び、瑞浪市の委託事業者(東濃厚生病院)を利用できる体制を確保しているが、4年度は利用登録は6件あったが、利用実績は延べ9件であった。2年度から、病児の受け入れも開始しており、引き続き、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、保育サービスの充実を図る。	10
B 確保の内容		10	9	-1	10	10			
B－A		0	0	0	0	0			
予算額(千円)		956							
決算額(千円)		914							
ファミリー・サポート・センター事業(就学児童のみ) ※乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。 (単位:人月)	A 量の見込み		26	6	-20	昨年の10月から、イオンモール土岐内の土岐市多機能型子育て支援拠点施設の事業のひとつとして指定管理者が実施することとなる。 民間事業者の能力を広く活用することで、提供会員の増加に努めていく。	26	25	
	B 確保の内容		26	6	-20		26	25	
	B－A		0	0	0		0	0	
	予算額(千円)		4,316						
	決算額(千円)		4,091						

令和4年度 土岐市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

区 分		令和4年度の進捗状況				計画内容		
		令和4年度②	実績数①	差(①-②)	4年度の取組状況と今後の方向性	令和5年度	令和6年度	
妊婦健康診査事業 ※妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。 (単位:回)	A 量の見込み	4,788	2,949	-1,839	妊婦一人につき最大で14回の健診をすべての妊婦を対象に実施しており、実績数を見ても十分確保できる状況にある。令和4年度からは多胎妊婦に対して追加で2枚交付している。他の自治体の動向を踏まえ、事業を拡充するか否かを検討していく。	4,676	4,592	
	B 確保の内容	4,788	2,949	-1,839		4,676	4,592	
	B-A	0	0	0		0	0	
	予算額(千円)	41,429						
	決算額(千円)	29,691						
乳児家庭全戸訪問事業 ※生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。 (単位:人)	A 量の見込み	342	240	-102	母子保健推進員及び保健師、助産師によって、原則すべての乳児の家庭を訪問する体制を整えている。次年度以降は、保健師、助産師により事業を実施していく。	334	328	
	B 確保の内容	342	240	-102		334	328	
	B-A	0	0	0		0	0	
	予算額(千円)	471						
	決算額(千円)	286						
実費徴収に係る補足給付を行う事業 ※保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な実費徴収に係る費用を助成する事業です。(単位:人)	A 量の見込み	21	5	-16	幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付の実施にあたり、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する低所得世帯および第3子以降の施設利用認定こどもに対し、施設等が徴収する副食材料費の助成を実施していく。	21	21	
	B 確保の内容	21	5	-16		21	21	
	B-A	0	0	0		0	0	
	予算額(千円)	729						
	決算額(千円)	117						